

英語格差を生む「英語」の文化資本的価値

——ピアノと英語の関係性から——

山 村 真由美

1. はじめに

英語が重要な教養科目であるというのは社会通念となっている。英語を学習したことがない日本国民はいない、といっても過言ではない。今や全国の小学校3年生次より学習が開始となる英語教育は、1950年代より事実上必修化され（寺沢、2014）、英語を中学1年次より一度は学ぶことが国民の義務となり、全国民が英語学習を重要科目の1つと認識していることは自明である。国民が英語を一律に学び、成績が付けられるということは競争原理が働き、獲得の優劣により格差が生じることとなる。現在、日本社会の中に「格差」語はあふれている。教育格差、収入格差、情報格差、学歴格差、英語格差など既に耳慣れた用語となっている。橘木（2004）によると、このような格差語が溢れている理由を、社会の中での格差や不平等が拡大していることを、多くの人々が日常体験や生活実感として共有していたことにあるとしている。しかし、実感として体験を共有し格差の社会状況に馴染んでいることと、現状容認することは別問題である。

昨今、「親ガチャ」という言葉も世間を賑わしていることから、日本人が格差を容認していると言える。末広（2021）は「親ガチャ」とは「どのような親のもとに生まれてくるかによって人生が決まってしまう」と定義し、OECDの指摘を考慮した上で、その最大の問題を「教育の格差」と解釈している。「教育の格差」という問題意識は、親次第という認識を含み社会に広がっているのだ。

生まれてくる親、家庭環境を選べないからこそ、生まれによる不平等を平準

化しようとした試みが「教育の機会均等」である。それを提供するのが学校教育制度のはずであった。平等に与えられているはずの学校教育で達成した業績如何によって、社会における個人の地位が決められていたはずである。しかし、そのような社会が機能していないと多勢を感じるからこそ「格差」語も「親ガチャ」も関心を集めている。特に、早期英語教育となる小学3年次開始の英語学習の導入により、親の早い段階での子どもへの教育影響が強まり、「英語格差」、ひいては「教育格差」はさらに拡大すると懸念される。その拡大を抑えるために、日本社会における「英語格差」の英語とは何であるのか、という疑問点から、母親が持つ、英語に投影された社会的な資本としての価値基準を捉えることを試み格差減少への可能性を論じたい。

2. 本論の目的

英語格差を含む教育全般の格差においては、家庭環境や階層との関連が指摘され、教育が機会の不平等となっている可能性が問題視されている。教育の機会均等は、法的にも保証されたものである。昭和22年教育基本法第3条（教育の機会均等）で、「国民がその能力に応じて教育を受ける機会を均等に与えられなければならない」と定められている。しかし均等であるはずの「教育機会」が出身家庭により、個に応じた「能力」以上に操作されうるのだとしたら、教育の機会は全く均等ではない。実際に、家庭環境の差異が格差を生む原因であるとし、実証的な研究の積み上げがあり社会問題として注目されている（Heckman、2006=2015；荻谷、2001；橘木、2010, 2020；耳塚、2007）。

以上の社会背景を踏まえ、本論の目的は、日本社会において、母親が子育ての中で選び取る教育戦略により生じる不平等性に問題提起をし、軽減の一助となる考察を導くことである。そのために日本社会における英語の文化的価値を明らかにしたい。英語の文化的価値を明らかにすることで、過熱する英語教育熱を冷まし、「英語格差」を是正する可能性を追求する。意図的に「格差」に起因する不平等を生む教育戦略として、文化資本（Bourdieu、1979=1986）の概念を用い、子育ての場において、母親の持つ文化背景がどのように子どもの教育に転用されているかを先行研究より導く。文化資本を通じて「英語格差」

問題を問う上で、英語の地位を明らかにするために、文化資本の代表とされる音楽能力＝ピアノと比較検討を行う。これは、Bourdieu (1979=1990, p. 30)の言う「音楽の趣味ほど自分の属する『階級』が顕になり」や「ましてや貴族的な——とりわけピアノ——を幼少の頃からたしなんだり」(p. 118)に倣い、音楽の趣味、ピアノへの嗜み、が家庭で生産される階級意識の重要な判断材料になると考えるからである。

加えて、ブルデューを軸に、少なくない研究者たち (e.g. 片岡、1992；高橋、2001；井上、2008) がピアノ素養を文化資本の重要な構成要素と捉えているが、英語とピアノ両者を比較検討した研究はないため、本論で論じる意義は大きい。比較研究課題として、1. ピアノと英語の大衆化、2. ピアノと英語の家庭内地位、3. ピアノと英語の学歴達成の3点から考察し、同じ文化資本でありながら、どのような経緯で英語が、格差を生む「英語」という資本になったのかを明らかにする。

本論の構成は次のとおりである。第3章で文化資本の保持が格差に通じる優位性を論じ、第4章では「教育する母」と「教育される子ども」の誕生の裏の社会背景を概説、それが学歴達成の格差競争に繋がっていることを検証する。第5章と第6章で、文化資本の代表例としてピアノと英語の成立を考察し、それぞれの歴史的意義と心理的対象としての地位を論じる。続く第7章では、英語の社会的価値を、ピアノとの比較結果から研究課題についてまとめる。第8章で、親が意図する戦略的格差の「文化資本」的問題点をまとめ、公教育への改善示唆を導く。

3. 文化資本と格差問題

文化資本という概念は3つの形態があると定義された (Bourdieu, 1979=1986)。まず1つ目は「客体化された」文化資本で、これは物財を表し、美術品や不動産など親から子に物理的に相続できるものとされる。2つ目に「制度化された」文化資本があり、学歴や資格がこれに当たる。3つ目が「身体化された」文化資本として括られる言語能力、教養であり、最も獲得が難しいとされる。家庭が持つ文化資本の多寡によって教育達成格差が生じるというブル

デューの文化的再生産論をもとにした研究は既に蓄積が多く存在する。実証研究として、社会移動全国調査 (SSM1995) を用いて「身体化された」文化資本を分析したもの (e.g. 片岡、2001; 大前、2002) がある。これらの研究により、家庭での文化資本が教育達成に影響することが明らかとなった。片岡 (1992, 1997) は、母親が文化資本に与える影響が大きく、母親から娘に文化が相続されていき教育達成を促すことから、子ども時代の文化資本が学歴に転換される可能性を示した。文化資本は教育達成および地位の再生産に考慮すべき要素であることが分かる。

さらに、文化といえども「資本」と括られる以上、蓄積され、投資が見込まれ収益を上げることが期待される。実社会で経済的価値となり、次世代に相続可能である。では何が「資本」となるか、を見抜くことが獲得側からすれば問題点であるが、株式の市場取引と同様に収益を上げる要素は日々変化する。その「文化」の中から「資本」となるものを感じ取る感性が身につけているか、つまり「身体化された」ものとして個人の身のうちにあるのか、が重要である。そして何が「資本」となる文化であるのか決めるのは支配階級とされる。Bourdieu (1979=1986) は、文化資本とされる基準そのものが恣意的なものであり、しばしば支配階級 (上層階級) の持つ文化基準によって文化のヒエラルキーが決まると述べている。その高級文化を身につけることが「資本」になり、収益を上げる結果となる。「資本」となる高級文化の獲得には時間がかかり、家庭環境が影響するため、階層の再生産を期待し、投資により収益を上げたい親は、早期教育により幼い頃からの文化資本獲得を目指すこととなる。

現在の格差問題の一つである「早期英語教育」も、ここから派生すると考えられる。「早ければ早いほど」(バトラー後藤、2015) という言説が存在することも、教育意向の高い親にとっては動機となる。公立小学校にて導入された早期英語教育は、親の投資効果による英語獲得競争を促し、結果、格差を助長していると考えられる。

4. 教育する対象としての子ども

格差を引き起こす要因の一つと考えられる、家庭教育で育まれる「身体化さ

れた」文化資本——本論ではピアノと英語をその中心に据える——の問題を論じる前に、確認したい事項がある。ここまで教育に関する格差問題を、「親側」が生み出しているという前提で論を進めてきた。親は「早期教育」を施す存在で、自分の所有する「文化資本」の相続戦略を企む存在と見なしてきた。しかし、親は一体いつ「教育する」存在となり、いつ「教育される子ども」を作り上げたのか。両者は相乗的に存在しているため、教育する対象としての「子ども」の存在がなければ「教育する母」、「教育格差」も成立し得なかった。そこで「教育される子ども」という対象がいつ、どのように誕生し「当たり前」になったのか、を歴史を踏まえて考察する。

子どもが教育される対象となったのは「近代家族」の出現からだとされる。アリエス（1960=1980）によると「近代家族」というのは学校制度の誕生とともに成立し、子供を家庭において教育するという役割ができてからの家族形式であると定義されている。学校制度の成立により、子どもが教育される存在としての役割を与えられたことになる。労働者として奉公や工場に出向いていた子どもは、学校に通い始め、「教育される」こととなり、「教育する親」を創り出した。このような経緯を広田（1999）は、親が子供に対して愛着を抱き、子供には教育が必要という概念が芽生え、家庭の中で養育する存在であるものとした認識が広がった。これは日本でも同様の家族形成の過程を見せたと述べている。

明治時代、都市部で専門職に就いた新中産階級が登場した。俸給制度のため性別分業が進み、女は家庭内労働を行う「専業主婦」という役目を与えられた。一労働力としての役割から解放された母親は、その余暇を子供に使った。これが「教育する家族」（広田、1999、p. 70）の始まりである。1910年代から20年代に成立したとされる。「教育する家族」は当時の上流の一部階級のものであり、一般大衆に広がるのは戦後の高度経済成長期になる。だからこそ少数特権であった「専業主婦」が憧れの地位となった。

しかしこの、「専業主婦」として母になった当時の女性の心情を慮ると、教育を与える者として追い込まれた感が否めない。家庭内労働以外に特に社会的に役割が規定されていない母親にとって、自己表現を行う場、それが「教育す

る子ども」の存在であったであろう。新中間層である都市俸給者は、何ら相続文化を持たない。家制度の下に存続した、代々相続される家、土地がないのだ。それは物理的な「客体化された」文化資本 (Bourdieu, 1979=1986) を持っていないということである。では子どもに何を与えるか。教育である。母親自身が保持している、躰を含む道徳心、感性、知識、教養、それらを包括し「家庭文化」と呼ぶことができるものである。都会の専門職に就くためには学歴が求められる。学歴は学校教育を通じて社会的な地位を獲得していく手段であり、学歴資本がなければ成功が見込めない。だからこそ幼い頃から質の高い教育素養を説き、子どもが学校教育や学校文化に適応できるようにすることが母親の責任となった。そこに自分自身の存在価値を見出したのである。これが「家庭教育」である。そしてこの「家庭教育」という専業主婦の自己表現具現代の居場所は、高度成長期に「近代家族」の急増とともに一般化した。広田 (1999) はこの動向を、教育を通じて子供の人生を保証することが庶民層に定着した、と述べている。教育達成が人生の成功に繋がるという概念と母親の教育責任が庶民全般に共有されたのだ。

人生を保障するため、教育により学歴エリートになることが求められた「近代家族」型大衆は、「身体化された」文化資本に大きな価値を望み、親が持つ学歴と家庭文化により「階層の再生産」を目論む他なかった、という見方もできる。「教育する母」になることが求められた母親は、学校文化に親和的な教育を与える責任を負ったと述べたが、その姿勢は国家からも要請された。

2006年12月、教育基本法の改正により「家庭教育」の文字が初めて正式に条文化された。「それまで社会教育の一分野にすぎなかった『家庭教育』が、第10条として独立した (小玉、2010、p. 161) ことになり「親」が子どもの教育に「第一義的責任」をもつことが法的に定められた。この事実は「教育する母」の必要性を国家が後押しし、母親が持つ教育理念、家庭が保有する文化を相続させることを正当化したことになる。親が子どもの社会的地位の達成を狙って教育を戦略的に行う「家庭教育」が顕在化し、国家が公教育を通じて子どもを教育する責任から逃れたとも受け取れる事態であった。子どもを躰、教育し、社会に還元するという大きな仕事は母親一人に法的に課せられたことに

なる。そして進学率の増加に伴う競争の激化とともに、母親がさらに大きな責任を負い、その重さが「格差」を生み出す圧力となっている。加えて、学歴エリートになるために必要な教育科目の中に「英語」が含まれていた（第6章で詳述）のも、教育格差の一つ、「英語格差」問題に繋がったであろう。

しかし時代は再度大きく変化し、「専業主婦」全盛期は過去を去った。フェミニズムが台頭し性別役割分業システムが疑問視され、1986年に男女雇用機会均等法（その後改定を続ける）が施行された。そのため「専業主婦」による家庭教育モデルは激減している。令和3年版厚生労働省、「共働き等世帯数の年次推移」データによると、専業主婦数のピークは1970年代であり、1980（昭和55）年の1,114万世帯以降減少を続け2020年にはほぼ半数の571万世帯、共働きが1,240万世帯で、その数は逆転した。母親も労働力として求められ、産後は社会に復帰することが既定路線となった。では「家庭教育」の担い手はどうなったのか。依然として「学歴エリート」による地位達成型社会はそのままである。つまり女性は、「教育する母」の役割を負ったまま、就労と家庭での子どもへの教育責任という二重の足枷をかけられた。

働く母は、教育の補完要素として外部教育を求めることとなるが、この外部教育は営利団体である。市場経済の中で成立している以上、投資効果＝質と量に比例し、資本を使える家庭と使えない家庭の間でまた大きな「格差」が生み出されている。必要に迫られたとはいえ、投資を行えば行うほどよい資源を手に入れられるという合意の下にある、差を生み出すことが意図された組織的かつ確信的選択である。「教育格差」問題を引き起こすことが企まれているのである。さらに、片岡（1992, 1997）による文化資本の高い家庭の子どもの成績は良い、という研究結果も、就労をしなければならない母親に対しては、焦りや不安を超えて恐怖を煽るものとなっているであろう。

結局「教育される子ども」とは、社会経済に付随した生活の変化とともに生み出され、「専業主婦」という短期間に活躍した憧れ幻想の残り火の中にあるものなのだ。しかし現在、母親が「教育する」存在から社会的役割のシフトを迫られているのにも関わらず、社会意識と現状が追いついていないことも「格差」の一要因と考える。

5. ピアノに関する先行研究——文化資本としてのピアノその成り立ち

子どもが「教育される」対象であり、家制度からの相続財産を得る代わりに学歴という資本を身につけさせ、階層の再生産を意図する戦略の重荷を担っている母親の問題を考察した。学歴資本の獲得には、「身体化された」文化資本が有益に作用し、だからこそ家庭環境による文化相続が重要視されていると導いた。階層の再生産の「差」を生むのは文化資本と言える。その重要な文化資本の中でも音楽性=ピアノ素養は、文化的ヒエラルキーの上位に位置するものとして扱われるが、何故そのような価値基準を投影されるに至ったのか、を本章では論じる。

西原稔(1995)『ピアノの誕生——楽器の向こうに近代が見える』に依拠し、ピアノの成立の歴史を振り返りながら、日本人にとってのピアノとは何かを心理的背景も見据えて追っていく。文化資本としての機能を考察し、投影された象徴的役割を見据え文化資本の平準化に示唆を導くものである。

5.1. 上流階級の象徴としてのピアノ

本来の出自である発祥の地、ヨーロッパではピアノは貴族のものであり、貴族的上流階級社会を連想させる道具の1つであった。1709年、フィレンツェで考案された後、改良が重ねられ、1762年に、ヨハネス・ツンペが製作した小型のスクエアピアノが現在のピアノの原型となった(西原、1995)。小型になったことで普及が進んだことは想像に難くない。そしてその普及の立役者は市民層であった。18世紀に興った産業革命により、ブルジョワジーと呼ばれる中産階級が出現し、この、富を得た新たな層が貴族的文化に憧れを持った。貴族的なものを生まれながらに保有していない新中産階級にとって、「模倣」が最も手早く上流階級の意識や生活スタイルを取り入れる手段であった。サロンでのピアノ演奏も然り、そのためにはピアノを設置するための居住空間も求められた。ピアノを持つことは「『客間を持つ』ということと同義」であり、客間の最大の装飾品となった(西原、1995、pp. 120-126)。ピアノのために客間を要し、客間があることでそこに集う家族という新たな存在と空間が生まれた。ピアノは新しい近代家族の象徴となり、ピアノと、ピアノを弾く女性は富

を得た市民層のサロンの装飾の一つ（本間、2012）だったのである。

ピアノを介して「近代家族」が誕生した意味は大きい。新興富裕層市民が作り出した「近代家族」の保有するピアノは上流生活の象徴的「憧れ」であり、「夢」としての役割を背負い、日本人の意識に登場した。

日本で最初のピアニストとされるのは永井繁子（岩倉使節団で渡米）で、英語とピアノに優れ、鹿鳴館で人気を博した。同時期、伊藤博文は、津田梅子に、氏の妻子の英語とピアノのレッスンを依頼していた（本間、2012）。ここで英語とピアノが同じ階層にある、高級なエージェントとしての地位が確定した。

欧米に学び、倣い、対等の国力を備えるために文明開化と富国強兵がスローガンであった時代に、ヨーロッパにおいて高級とされる文化を所有し体得する「憧れ」構図ができあがっていた。それは庶民には計り知れない、鹿鳴館でという舞台上で奏でられるピアノ。伊藤博文の後押しもあり上流階級の子が嗜むようになったのは当然のことであり、西洋のブルジョワジー（中産階級）がそうであったように、上流から下流に模倣され伝播するという一連の流れが出来上がった。そしてその流れをくみ、英語とピアノとが上流女子教育の教養として取り入れられた。当時の「名門」高等女学校出身の「上流女性」の3分の1強が、音楽に造詣が深く、ことにピアノに堪能（天野、1987）であったことから、階層文化とピアノ普及の深い関わりが見て取れる。

1920年代（大正後期）になると俸給者階級が生まれ生活の都市化が進んだ。女学校も拡大しピアノが普及し（有末、1999）、特に好んで習ったのは、新中間層といわれる都市の専門職、官僚などの経済的に恵まれた家庭（本間、2012）であった。実際に、ピアノが「令嬢」の教養として中心的な位置を占めていた（津上、2012）とされている。これは大多数を占める、子どもが労働力と考えられていた庶民層には異次元の話であった。物理的な壁としては、ピアノの価格、設置する居住空間、労働に費やさなくて良い教養習得のための時間、教授料のコストが挙げられる。一方精神的な境界としては、親側に、ピアノという高級文化に意味を見出す教養理念があったかどうか、が重要になる。ブルデュー（Bourdieu、1979=1990）のいうハビトゥスである。つまり、ピアノの

所有は「客体化された」文化資本であると同時に使いこなす「身体化された」文化資本が必要とされる。ピアノが持つ象徴的文化の意味を理解し、外に向かって卓越化として認識されることの付加価値を見出している親を有する家のものであった。

そして、ピアノを使いこなすことは求めるが、それはあくまでも「嗜み」や「お稽古」の範囲で終わらなければならないことも、ピアノの貴族的な存在感を増幅させたと考える。あくまでもピアノが弾けることは「文化資本」を持っているという教養の一つであり、それは直接的に金銭価値に変換されてはならないものであった。金銭交換されれば、それは職業に落とし込まれてしまう。生活に必要なものではないからこそその贅沢な文化的価値が、適度な距離感で優位性を内包する。

その高級文化資本の代名詞であったピアノも、とうとう庶民の手に渡った。それが1955～（昭和30年代）の動向で、いわゆる高度経済成長期である。本間（2012）によると、新しい都市の生活様式により家族形態が性別分業型の20世紀近代家族へ変貌したことがピアノの普及に影響したとされている。ここで、ヨーロッパでピアノを介して誕生した「近代家族」が日本でも誕生した。ピアノを象徴とした近代家族は、これを買って求めたため、1959（昭和34）年8月18日の朝日新聞朝刊で『生産追いつかず 町はピアノブーム』と記事になったほどであった。しかし所有と習得は別物である。先述したように「客体化された」文化資本だけでなく、「身体化された」文化資本にする必要がある。そこで、大衆への「身体化」に貢献したのが「ヤマハ音楽教室」であるとされる。

5.2. 大衆化された経緯——ヤマハ音楽教室の功績

「ヤマハ音楽教室」が日本のピアノ教育普及、いわゆる「身体化」に貢献した役割は大きい。1947年6月、第一次『学習指導要領（試案）』で、小学校から中学校まで義務教育九年間の音楽教育の方法が具体的に詳述され（本間、2012）、音楽が義務教育科目として導入されたことになる。その教育法の一つに、「音楽における表現力を養う（歌うことと楽器をひくこと）」（上原、1988）

が含まれた結果、「器楽教育の急速な普及が促進され、ピアノは学校に設置されなければならないものとなった」（本間、2012、p. 42）ことから、事実上ピアノは、日本国民全員が触るものとなったと解釈できる。家庭と学校で普及が進んだ。

この点が発祥国ヨーロッパとは異なっている。まず、ピアノの購入における選択のハビトゥスが挙げられる。本間（2012）の解説によると、大衆層はピアノ演奏の技術を習得しないしピアノを購入することもない。その理由として、ピアノ演奏の技術は、家庭の中で伝達される文化であり、中産階級のハビトゥスであるからだとされている。日本ではピアノは外来製品のため、家庭で伝達するハビトゥスがなかったからこそ文化的な固定概念のない場で、上流階級に手が届くかもしれない、形だけでも参入したいという憧れを補い、家族の自尊心を満たしてくれるものとして日本社会に存在できたのだと考えられる。

義務教育で必要とされたことも、親にとって必要論を植え付けた。家庭内で伝達できない以上、そして学校で必要とされる以上、外部教育で補うより方法がなかった。このような背景の中、1954（昭和29）年、東京に「ヤマハ音楽教室（旧ヤマハ音楽実験教室）」が設立された。各学校に1台のピアノでは教育の限界があると判断し、「音楽教室の基礎は早期教育に限る」（日本楽器、1977、pp. 145-146）という理念に基づいたものであった。

大衆化されたとはいえず、それでも一部層の文化とされていたピアノは、ヤマハ音楽教室の誕生により一般社会に開放された（本間、2012、p. 44）ことは日本のピアノ史の事件であり、日本独自の高級文化資本獲得、大衆型競争の開始と言えるものであった。そのピアノ文化は、「戦前に叶えられなかった母親の夢として普及した」（本間、2012、p. 41）とある通り、高級文化を手に入れて、娘に習わせることのできる母というアイデンティティを確立した。貴族を真似てブルジョワジーが、娘に自宅サロンでピアノを弾かせたように、今、母として自分はその文化を具現化しているという高揚感を感じたことであろう。

その「夢」は家庭教育となり受け継がれた。そして、家庭内で差異化を求める優位な文化資本として現在に続いている。ピアノは、「娘にピアノを与え、習わせることができた父親の勲章のようなもの」になり「ステータスを示す社

会の一種のバロメーター」になり、「その夢はおそらく現在まで受け継がれているのである」(山本、2014、p. 248)。その、ピアノを与えられた娘たちが成長し、母となり、ピアノを「嗜む」ことを当然とし、投資行動を行い、「身体化された」文化資本を手に入れ、階層の再生産を行う。

西原(1995)の言う「ピアノという夢」は、投資型の消費と結びつく夢なのである。文化資本の維持には経済資本が必要であり、格差助長に繋がっていることは間違いない。ピアノは西洋の高級文化を引き継ぎ、日本の義務教育に取り入れられ、誰もが触れられるものでありながら未だ「夢」を保持している。大衆化しながらも「夢」の役目を担えるのは、現在も金銭価値に変換されることが見込まれていない、文化資本的価値だけが純粹に写し込まれている存在であるからだ。この投影こそが、ピアノを特別な比類なき存在にしている。では、同じ文化資本の英語はどのような存在であるのか。次章で英語の文化資本的価値の位置付けを確認する。

6. 英語に関する先行研究——文化資本としての英語その成り立ち

ピアノの成立、その文化的階層の高さと格差を作り出す象徴的役割について論じた。次に、本章では英語の文化的ヒエラルキーという視点から、英語の成立、および価値基準を検証する。英語の階層、象徴的役割を論じ英語への文化資本役割を論じることを目的とする。

6.1. 英語の価値

言語能力は、文化資本の中で「身体化された」ものとして括られる。日本人にとって母語以外で有用性があるとされる言語能力は英語である。産業界では英語を社内公用化言語とした楽天やユニクロなどの企業、国家レベルでは、故小渕恵三首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会(2001年1月)で「英語第二公用語」論が提言されたことから明らかである。これほどに重要視される英語は、比喩として「ツール」であり「資本」であり「武器」などと様々に表現される。英単語は日本社会の日常で頻繁に使われ、街を見渡せば英語学習系の教室が至るところに存在する。英語がサービス業であり、投資をし

ないと獲得できないと訴えられ続けている。その様は、学校教育での英語とは別次元のものとして切り離されている印象を与える。

投資を必要とするならば、誰にでも手に入るものではなくなる。その価値は高まる。多くの英会話関係の広告から刷り込まれる、スーツにエリート然とした（主に）白人英語話者により、白人＝英語＝エリート的な選民イメージが送られている。一般に母語話者は、非母語話者より優位な場に立っている。英語を話すだけで優れた印象を与え、英語を「話せない」コンプレックスを沸き起こさせる。松田（2003、pp. 409-410）は「日本人のネイティブスピーカーコンプレックスは通説」だとし、小川（2017、p. 61）は、英語教室は「人のコンプレックスを利用した産業」という見解を示している。このように英語にはエリートの優位性が投影され、日々日本人を抑圧していると言える。英語が話せれば、その優位な世界に参入でき、一般日本人は立ち入れない、世界への扉を開けられる。それは既にファッションの一つになり、英語信仰というべき勢いである。北村（2011）は、英語は秩序と知性と洗練を象徴する言語として位置づけられ、だからこそ希求され崇拜され、ますますその勢力を強めていると表現している。

このように、英語の言語的価値は高く、差別化する特別な力が見込まれ——実際それは日本人が作り出したものだが——結果、肥大化した「日本社会の中の英語」に侵略されている。だからこそ征服するための英語獲得への意欲は高まる。英語は国民が義務教育課程で必ず学習するものであり、日本人にとっては身近な言語である。大衆のものである。それにも関わらず高い特権性を保持しているのは、英語の後ろに「資本」と「文化」が絡むからだと考える。

では、そもそも始まりとして、英語を学習したのは誰だったのか。江戸川（2008）によると、英学が始まったのは、明治維新による規制緩和により武士の特権が廃止、資力と学力があれば誰もがエリート市場に新規参入可能になった頃とされている。学歴の獲得が立身出世の必須条件であったが、当時、資力と学力を保持できたのは一部の特権階級であったため、必然的に英語教育はエリートの特権となった、と説明されている。英語はピアノと同様、当初、庶民には手が届かない特別なものであった。さらに、英語の価値が上がる他要素と

して、進学率の増加が挙げられる。続く江戸川 (2008) の説明では、大正中期までに進学人口は増加したが、高等学校の増設はほぼなかったため、平均入試倍率は1895 (明治28) 年の1.5倍から1916 (大正5) 年の4.8倍に跳ね上がった。そしてその厳しい競争の中で命運を決する科目は英語だった、とある。この過酷な競争の中で英語の重要性が高まり地位が上がったと考えられる。

さらなる英語の地位向上を後押しした重要な事件に、国家からの英語学習規制がある。1907 (明治40) 年、文部省は、学力に余裕のない生徒に英語の履修を禁止した。これにより英語学習が成績優秀者専用のもとなり、差別選別的手段となった (江戸川、2008)。成績優秀者となるためには勉強に時間を投入できる財力や親の意向という家庭背景が要され、英語学習が「学歴エリート」に許された「憧れ」の学問であり、高級な地位にあったことが察せられる。ピアノの「身体化された」文化資本獲得における、労働を免除された、教養習得に使える時間が付与され、教授料への投資という点は同じである。異なる点は、ピアノは金銭価値と交換されてはいけないが、英語は学歴エロートの立身出世に繋がる科目であり、金銭的な価値と交換されなければならないものであったということになる。

英語への憧れを増大させた代表的な事件として、第二次世界大戦の敗戦も忘れてはならない。これは心理的な側面で日本人に杭を打ち込んだ。武田 (1995) によると、敗戦直後のベストセラー本『日米会話手帳』現象を説明する中で、当時の日本人の心理をせめて (英語) 会話例だけでも置いておきたいという身を焦がすほどの願望の結果と解説し、荒木 (2014, p. 57) は「英語は敗戦国日本において文化支配の言語」と述べた。日本人の中の「英語崇拜」が切ないほどに感じ取れる。碎かれ、侵略され、だからこそ獲得して高みに登りたい憧れの心象を的確に表している。

6.2. 誰もが学ぶ英語へ

日本人は英語に「身を焦がすほどの願望」を抱き、社会の中にそれを「文化支配の言語」として置き、英語を憧れとともに受け入れた。そして国の教育政策において、1947 (昭和22) 年4月には新制中学が発足され、国民誰もが英

語を学べることとなった。しかし、この段階では英語学習は選択科目とされていた（1947年度学習指導要領試案、音楽は必修科目）。その理由は、英語を必要としない人や学ぶことを望まない人も存在しているからと説明された。このように明治当初、戦前、戦後など国家の英語教育方針に一貫性があるとは言えないながらも、英語が現在まで権力のある科目であり続けているのは、学歴達成の特権性、心理的な投影、白人への憧れが要因として挙げられるが、経済的側面も看過できない。つまりグローバル化という国際情勢が大きく影響していると考えられる。寺沢（2014）の言う、経済の高度成長と国の政策と分別合わせるように登場した、昭和30年代初頭からの「役に立つ英語」全盛の時代、という背景である。1955年時点で既に日経連の内部では、英語の有用性——とりわけ仕事上の有用性——が認知されていたことがうかがえ、「役に立つ英語」論は中学・高校・大学教育を含む英語教育界の主たるテーマのひとつとなり、議論が巻き起こった（寺沢、2014）。産業界が学校英語教育に不満を示し、使えない英語を教えるなど批判を呈したのである。即戦力になる英語の勉強を求めたのであった。

効率化が求められ、社会的有用度が高まると文化的価値が下がる。必要から遠い位置にいればいるほど、それが少数精鋭になればなるほど文化的価値は高まる。文化の基準とはかくも感覚的なものの上であり、常に揺らぐ可能性を秘めた脆いものとも言える。それでも親は文化資本に価値を生み出すのだ。

学校での学習、大学受験を含め英語と格闘してきた親たちは、「役に立つ英語」力の獲得が困難なことを経験から知っている。それが、「受験英語」とは違うことも分かっている。だからこそ早期教育に活路を見出す。大衆に開かれた英語教育を差別化できるのは、親の持つ文化教養の意向が表出する幼児教育においてである。英語は、西洋崇拜の残り火であり、エリート意識に結びつき、社会で有用であり、早ければ早いほど獲得の可能性が上がるとされ、学歴にも通ずる、投資価値の高い、収益化が見込める対象として存在している。

収益と結びつかない、夢の産物であるピアノと異なり、英語には夢だけでなく、憧憬と恨みの混在した複雑な心情も絡み合っている。ピアノは獲得が社会で求められていない、嗜みで十分その地位を高められた文化である。一方英語

は受験英語として必須であり社会に出ても必要、そして学習者と比して獲得者が少ないという希少価値。そのため、自分の子どもが、自分は手に入れられなかった英語という、世界へ開く鍵を手に入れることができる「夢」に母親は酔うのであろう。その夢のままに英語に投資し、そうすることで価値を高め、ピアノ同様、経済資本が必須要素となる「消費財」にしてしまっているのである。

7. 英語の特異性——ピアノとの岐路

以上ピアノと英語の成立の歴史を、格差をもたらす「身体化された」文化資本という視点から比較検討を行った。更に「消費される」権力としての立場からも論じた。両者には共通点多かった事が明らかとなった。西欧礼賛が根底にあり、明治より西洋の先進文化の象徴とされ、伊藤博文が妻子に英語とピアノのレッスンを依頼した通り、同列の文化素養であった。上流階級の子女限定の、特権とエリートの中に存在した。それが庶民の世界に渡ってから少しずつ違いが生まれた。この「差」が現在の「英語格差」の英語の問題点である。

本章では研究課題で設定した3つの問いに答えながら、どのように英語が格差を生む「英語」になったのか、両者の違いについて整理し検証する。

1. ピアノと英語の大衆化の経緯は、1947（昭和22）年4月の新制中学校の発足、同年6月の第一次『学習指導要領（試案）』の発布を始まりとする。この時に小学校から中学校まで義務教育9年間、音楽は必修科目とされたが、英語は建前は選択制であった。ピアノは、学校に1台必ず設置され、誰もが触る楽器教養として印象づけられた。「ヤマハ音楽教室」の功績もあり、庶民が高級な文化資本を取り入れられる身近な「夢」の存在に繋がった。こうして英語もピアノも、誰もが学べる下地が整えられた。両者とも大衆化されることで実際の文化資本的価値は下がったと考えられるが、獲得競争は激しくなった。英語の大衆化競争は、経済的な側面からも担保される。昭和30年代初頭、「役に立つ英語」論が登場し、経済成長とともに有用性が広まり、世論に「役に立つ英語」と、「役に立つ必要がないピアノ」、という棲み分け意識も芽生えたと推察できる。同じ様に大衆化はしたが、社会的な有用性、経済界の後押しが存

在に大きな違いをもたらした。

2. ピアノと英語の家庭内地位の比較については、心理面から考察を試みる。英語は英語信仰ともいう勢いを持って日本人のコンプレックスを刺激しているため、話せないことが恨みに繋がる。憧れる反面、努力の末に獲得できないことが怨念のようになり、アンビバレントな感情を持ちつつも永遠に追い求め手放せない。ピアノは同じ西洋崇拜の産物であるが、あくまでも上流子女の「嗜み」や「お稽古」の範疇であり、習うことに意味があった。弾けることが憧れであり母親の上流階級への夢、と考えられているためそこに恨みは生じない。視覚からも聴覚からも、居間でピアノを弾く娘をもつ自分の像に酔いしれることで自己愛は満たされるのだ。あくまでも「戦前に叶えられなかった母親の夢」という文化的優位性を保持したまま、学歴資本に関与していないからこそ、家庭の余剰資本という部分での高級文化的機能を果たしている。

3. ピアノと英語の学歴達成の違いについてまとめる。明治から大正にかけての学校制度内における両者の違いは、国が英語の学習を成績優秀者に制約したこと、中学校進学に試験科目として重きを置いていたこと、である。英語は学歴に通じ、社会的な有用性も求められ、投資価値の高い、収益化が見込める対象となった。これが「英語格差」に繋がった。つまり、「ピアノ格差」が認識されていないのは、それが社会の有用性と「学歴」に直接的に結びつかないからである。英語とピアノを隔てたものは、「受験英語」と「有用性」であり、社会的分配を得るために、学歴達成、より良い就職先、収入という直接的な金銭交換に繋がる資本か、ということである。受験にピアノ素養が問われれば、ピアノにも有用性が求められ、学歴達成を目論む親の競争の世界に引きずり込まれることであろう。学校で求められればそれがたちまち有益な投資対象となるとも言える。

片岡（1992、p.49）は「文化資本の保有は学校システムの中で収益（学業達成など）を上げる要因」であり「教育システムにより与えられていると信じている文化的能力は、上層の家庭教育に由来する文化的能力」であることを明らかにした。それならば、「格差」を軽減するために、文化を受け継ぐことすら学校教育に委ねることはできないのであろうか。「受験」という競争を教育に

持ち込まない、家庭の文化が影響されない、文化資本も教育の質も高い学校教育を実現できないか。親が公教育を信頼することができれば、外部投資に頼らず、文化競争意識も減少し、個人の能力による平等な競争ステージに参入する可能性が高まる。

結局のところ、文化資本とされる高級文化が恣意的である以上、今後どのように変化するかかわからない。ブルデューのいう“rules of the game” (Yamamoto and Brinton, 2010, p. 79) は産業の動向、国際的な意識の変革、社会情勢の変化に合わせて更新される。国が国民を教育する内容を規定している以上、大学受験という最大の「ゲームのルール」を見直し変革することで、家庭の教育責任問題、多くの格差問題、階層の再生産問題を軽減する力となるであろう。

8. まとめ

本論は格差軽減の一助となる考察を導くことを目的としたものである。「英語」は「早期教育」が求められ、「早期」である以上子どもの低年齢化が条件になる。そのため「親ガチャ」的な親の意向、態度、文化、家庭背景という資本効果が顕著に表れる。個人の能力を超えた、親次第となる教育戦略に依存する世界だ。そのような教育戦略により生じる不平等性に問題提起をし、母親が使う教育戦略として、「身体化された」文化資本 (Bourdieu, 1979=1986) の概念を用いた。それは最も獲得が難しく時間のかかる、幼少期より家庭の質が反映される文化資本であり、特にその代表と考えられる英語とピアノを比較し、問題点を検討した。「早ければ早いほど」「自然に」身につくという言説に押され、英語は幼児期からの親の投資が獲得に繋がっている面がある。

さらに英語が「受験英語」という機能を持ち、学歴を得るための重要な科目となっている点も看過できない。受験で課される試験問題としての英語が資本として学歴達成に高い価値を保持している。だからこそ、社会的に権力を得ている科目であり、良い学歴を得るためには習得が求められる。就職時にも重視をされ、英語力の有無はグローバル社会においてさらに有用な能力となっている。そのため「英語」を獲得するのは誰であるか、という問いからも文化資本の概念を用いて考察した。

親が、教育達成戦略のもとに、子どもに通学させる学校、与える文化教養を選び取り、その選択自体が自己責任とみなされる社会になればなるほど、教育は受益者に都合の良い「サービス」として成立する可能性がある。選べる立場＝コストをかけられる家の子どもは、自由主義競争の社会にあって、教育を選ぶ側の「客」として、生まれながらに親と同等、もしくは家族の地位を上昇させる切符を手に行っている。本来の教育の目的であった、公共政策として、国家を成立させるための国民を育てるという意図から外れ、個人（親の）利益を最大化させている。親の持つ資本、文化、意向が大きな影響力を持つ教育とは、中立的存在とはもはや言えない。学歴による社会的分配の不平等を軽減するために早急に学校教育における改善が求められる。幼少期に家庭で養われた文化意識が学業達成やその後の地位達成に大きな影響を与えるということが事実であるならば、その文化相続すら学校教育に委ねることはできないか。そして母親が子どもに文化を受け継がせることはどの程度意識された確信的な行為であるのか、を確認していくというのも重要である。

母親が教育に最も関与する存在である以上、文化資本的素養の獲得意欲は大きくは変わらないであろう。新中間層とともに誕生した母親が教育を担う「近代家族」が、今後の、女性の就業が必要とされる社会においてどう変革するか、そこにイデオロギーはどう介入するのか、も教育格差を論ずる社会背景として研究が必要である。

現段階において、親の選択と投資を行う文化相続の意図的戦略の研究が不十分である。文化を持つ親の質的調査を通じて、大規模データからは見えてこない教育達成の意図を調査する必要がある。格差再生産の要因と考えられている、文化資本を持つ母が、「音楽素養」への関わりをどう捉えているのか。そしてそのような母親が子どもに相続を意図する「教育」の中の「英語」とはどのようなものかという点から、実際の母親の声を聴き、学校教育の平等性を理想とするシステム構築への示唆を促すことを次稿の課題としたい。

引用文献

Aries, Philippe (1960=1980) 『子供』の誕生——アンシャン・レジーム期の子供と家

- 庭生活』フィリップ・アリエス、杉山光信・杉山美恵子訳、東京：みすず書房。
- 天野正子 (1987) 「婚姻における女性の学歴と社会階層戦前期日本の場合」『教育社会学研究』第42集、pp. 70-91.
- 荒木詳二 (2014) 「日本における英語帝国主義——英語帝国主義と外国語教育」『群馬大学社会情報学部研究論集』第21巻、pp. 53-72.
- 有末賢 (1999) 『現代都市の重層的構造』東京：ミネルヴァ書房。
- Bourdieu, Pierre (1979=1990) *La distinction: Critique sociale du jugement*. Paris: Minuit. 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン』I, II、藤原書店。
- Bourdieu, Pierre (1979=1986) *Les trois etats du capital culturel*, in Actes de la recherche en sciences sociales, n°30, pp. 3-6、福井憲彦訳「文化資本の三つの姿」『アクト』No. 1、日本エディタースクール、pp. 18-28.
- バトラー後藤裕子 (2015) 『英語学習は早いほどよいのか』東京：岩波書店。
- 江戸川春雄 (2008) 『日本人は英語をどう学んできたか——英語教育の社会文化史』東京：研究社。
- Heckman, James (2006) (=2015、ジェームズ・J・ヘックマン『幼児教育の経済学』古草秀子訳、東洋経済新聞社)。
- 広田照幸 (1999) 『日本人のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ』東京：講談社。
- 本間千尋 (2012) 「日本におけるピアノ文化の普及：高度経済成長期の大衆化を中心として」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究』No. 74、pp. 33-54.
- 井上好人 (2008) 「幼児期からのピアノレッスンによって身体化された文化資本のゆくえ」『人間科学研究』金沢青稜大学人間科学会、2巻1号、pp. 1-6.
- 菊谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』東京：有信堂高文社。
- 片岡栄美 (1992) 「社会階層と文化的再生産」『理論と方法』7巻1号、pp. 33-55.
- 片岡栄美 (1997) 「家族の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』第9巻、pp. 23-38.
- 片岡栄美 (2001) 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資のジェンダー差を中心に」『教育学研究』第68巻第3号。
- 岸田秀 (1982) 『ものぐさ精神分析』東京：中公文庫。
- 小玉亮子 (2010) 「〈教育と家族〉研究の展開——近代子ども観・近代家族・近代教育の再考を軸として」『家族社会学研究』第22巻2、pp. 154-164.
- 厚生労働省 (2021) 令和3年度版『共働き等世帯数の年次推移』<https://www.mhlw.go.jp/>

- stf/wp/hakusyo/kousei/20/backdata/1-1-3.html 閲覧日2021年10月15日.
- 北村文 (2011) 『英語は女を救うのか』 東京：筑摩書房.
- 松田節子 (2003) 『『国際語』としての英語の習得と教授について』 『沖繩国際大学外国語研』 Vol. 16, No. 2, pp. 407-423.
- 耳塚寛明 (2007) 「小学校教育格差に挑む だれが学力を獲得するのか」 『教育社会学研究』 第80集、pp. 23-39.
- 日本楽器製造株式会社 (1977) 『社史』 浜松：日本楽器製造.
- 西原稔 (1995) 『ピアノの誕生——楽器の向こうに近代が見える』 東京：講談社選書メチエ.
- 小川修平 (2017) 「英語教育の歴史的展開にみられるその特徴と長所」 『盛岡大学紀要』 第34巻、pp. 55-66.
- 武田徹 (1995) 「〈日米会話手帳〉というベストセラー」 『〈日米会話手帳〉はなぜ売れたか』 東京：朝日文庫.
- 大前敦巳 (2002) 「キャッチアップ文化資本により再生産戦略——日本型学歴社会における『文化的再生産』論の展開可能性」 『教育社会学研究』 第70集、pp. 165-184.
- 末廣徹 (2021) 2021年10月15日 『「金融所得課税」で「親ガチャ」問題は解決できない——教育格差を生んでいるのは「所得」より「資産」だ』 東洋経済 ONLINE. <https://toyokeizai.net/articles/-/461597> 閲覧日2021年10月17日
- 高橋一郎 (2001) 「家庭と階級分化——中流文化としてのピアノをめぐる」 柴野昌山編 『文化伝達の社会学』 京都：世界思想社、pp. 156-174.
- 寺沢拓敬 (2014) 『「なんで英語やるの？」の戦後史』 東京：研究社.
- 津上智実 (2012) 「明治大正期の『婦人画報』(1905~1926) に見るピアニスト小倉末子と閨秀音楽家たち」 『神戸女学院大学論集』 第59巻2号、pp. 169-182.
- 山本尚志 (2014) 「昭和戦前期にピアノを弾いた少女たちの人生と家族と憧憬」 『学習院高等科紀要』 (12)、pp. 81-99.
- 上原一馬 (1988) 『日本音楽教育文化史』 東京：音楽之友社.
- 橘木俊詔 (2004) 『封印される不平等』 東京：東洋経済新聞社.
- 橘木俊詔 (2010) 『日本の教育格差』 東京：岩波新書.
- 橘木俊詔 (2020) 『教育格差の経済学』 東京：NHK 出版新書.

Cultural Capital Value of English Language inducing Disparity in English Proficiency: A Comparative Study with Piano and English

Mayumi YAMAMURA

Various forms of disparities are emerging in the modern Japanese society. Among all, this paper focuses on the inequality in English language education to discuss possible improvement. The commencement of public English language education at early age has heightened the parental pressure on children's English education, introducing English inequality and hence resulting in intensified educational disparity. In fact, research has been showing the correlation between education and home environment as well as social class. This paper aims to explain how cultural backgrounds of a mother, who usually plays a crucial role in children's education, are reflected on her children's education and what English inequality means in a home environment in reference to the concept of cultural capital (Bourdieu, 1979=1986) on the assumption that educational disparity emanates from home environment. Through a comparative study of piano, representative of cultural capital, and English language, this paper captures the true nature of English language within the domain of Japanese society as well as the social capital value projected on English language by mothers to put forward the inequality produced as a result of a mother's choice of educational strategies over the course of child development and contribute to achieving parity in education.